



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

前政権の大掃除。国会議事堂の外壁洗浄が73年の月日を経て行われている。全貌ではないが近くで見ると、外壁はきれいになってきた。雨、風、それに積み重なった政治による汚れの洗浄が政権交代とともに進むのは皮肉なものだ。

朝風

道本部大会は節目の第50回大会。月日が経った時50回目の大会の歴史的な政権交代が行われたね！あの時政権交代したから日本は救われた、国民が希望を持ち安心して暮らせるようになった」と語れる日が来ることを信じている。

地公三者共闘は、全道庁労連、北教組の組合員に対して、道人事委員会委員長宛の要請署名行動を取り組んでいるが、自治労道本部としては最大限交渉へ参加するなど、地公三者共闘会議に結集し対応していく。

2009人勸 札幌市△1.16%、一時金0.3月減 北海道も交渉を本格化

札幌市人事委員会は、9月17日月例給・一時金とも引き下げ、職員1人あたり過去最大の18.9万円を減額する勧告を行った。また、北海道においては、地公三者共闘会議と道人事委員会との交渉が10月上旬の勧告日(第3回道議定例会最終日10月9日頃)を想定し本格化している。

札幌市・北海道人事委員勧告期のため、民間給与の情勢を受け、厳しい攻防が繰り返されている。札幌市人事委員会は、

9月17日月例給与△1.16%(△4,642円)、一時金を0.30月引き下げるとする勧告を行った。職員一人あたりの引き下げは過去最大となったが、一時金については国との0.05月格差を解消して4.15月を確保した勧告であったことは、地域民間企業の水準準拠を要請された中において、一定の成果といえる。

北海道人事委員会に対しては、7.5%の独自削減停止勧告を求めているが、人事委員会は削減前の給与と比較するとの姿勢に終始している。一時金の支給水準も民間企業の支給結果が非常に厳しいものがあり、断念を許さない。他にも寒冷地手当の支給地域区分や住居手当、号俸増設等の課題

民間協 初の単独日程で総会開く

自治労北海道公共サービス民間労働組合協議会「民間協第15回定期総会」が、初の単独日程で9月12日、16単組・支部・分会、27人が参加して開かれた。中村博行議長(函館亀田清掃労組)は、「昨年までの昼休み開催では、経過報告と運動方針を提起することが精一杯だったが、単独日程の開催で議論時間は十分に保障でき、たたかいの交流と運動の前進に向けた積極的な議論をお願いしたい」とあいさつした。議論の中で、公契約への問題提起や全単組から一年間の運動の報告がされた。これらの発言は、道本部定期大会での民間協発言として意見反映することとし、議案について全体の承認を得た。2010年度役員体制で、中村議長の再任を確認した。

札幌市の勧告

- 月例給、一時金は6年ぶりの同時引き下げ。
- 平均年間給与は、月例給及び一時金の引き下げにより、過去最大の減少(△18.9万円)。



例年道本部大会昼休みの短時間で開催していた総会、今回は初めて別日程で開催した=9月12日、自治労会館

盗難まで保障します

火災共済と自然災害共済をセットで加入することで、風水害・地震はもちろん、盗難や傷害などもワイドに保障するので安心です。
日本国内の建物内での盗難で、盗難に届け出た場合に保障します。

自治労共済の火災共済+自然災害共済

新型インフルエンザ

対策強化求め道に要請

自治労道本部は9月10日、新型インフルエンザに対する道の対応強化が必要ことから、北海道要請行動を行った。全国的に新型インフルエンザが流行期にはいる中、要請行動前日の9月9日、新型インフルエンザでの死亡例が大阪府で12例目が発生した。北海道でも8月末には道職員(保健師)が死亡した

(因果関係は不明)とのりわけ、北海道地区は寒季にむけ、大流行の兆しがクラスターサーベイランス(集団感染の発生件数等)調査でも現れており、あらためて、新型インフルエンザに対する北海道の対応強化が必要になっている。これらのことから、冒頭、自治労道本部杉谷副委員長が、具体的な新型インフルエンザの状況と北海道の対応、取り組み強化について申し入れ、趣旨と具体的な要請内容の説明を行った。道は、保健福祉部保健医療局健康安全室・杉本勝俊室長、同・小林基雄参事が対応、北海道としても道職員の死亡についても重大に受け止め、感染拡大防止と、引き続き情報の発信に努めていくと話した。さらに、要請

内容について①優先接種対象者への周知②ワクチン接種費用についての自治労の考え方を国に伝える③業務量の適切な対応④道の財政支援として1億円を措置した新年度予算も考慮し、国にも要望していくと回答した。最後に、杉谷副委員長が「医療機関従事者のワクチン接種について道が積極的に費用負担し感染防止と拡大防止に努めるべき、十分協議していただきたい」として要請した。

新型インフルエンザ対策に関する要請4項目

1. 新型インフルエンザに対する正確な情報の周知に努めること。特に疫学的見地からの感染予防について正しく周知すること。
2. 新型インフルエンザ感染拡大防止係わる、ワクチン優先接種者等に対する接種費用負担を国に求めること。
3. 新型インフルエンザ感染対応に係わる、衛生研究所、保健所発熱相談センター等の人員体制充実強化につとめること。
4. 新型インフルエンザ感染対応に係わる、自治体病院、感染症指定医療機関の発熱外来設置等について財政支援の充実をはかること。

JICHIRO スケジュール

- 2009年9月
- 26日(土) 全日本自治体職員等バレー大会全国優勝大会(福島市)
 - 29日(火) 第50回道本部定期大会(～30日、札幌市)
 - 30日(水) 第1回道本部執行委員会(札幌市)
- 2009年10月
- 3日(土) 第4回学校栄養士連絡会幹事会(札幌市)
 - 4日(日) 連合北海道はたらく女性の集い(札幌市)
 - 9日(金) 第11回連合定期大会(東京)
 - 10日(土) 生活経済研究所シンポジウム(札幌市)
 - 13日(火) 2010年度資金担当者会議(札幌市)

道本部ホームページ

自治労北海道 組合員専用ページは ユーザー名:hokkaido パスワード:jichi2009

ろうきんからお知らせです

オンラインサービス休止(終日)

- ろうきんATMによるお取引き
- ろうきんのキャッシュカード・ローンカードによる提携金融機関およびゆうちょ銀行、セブン銀行、イオン銀行、コンビニ等のATMでのお取引き
- インターネットバンキング、ZATTS(財形・エース電話振替サービス)、J-Debitサービスによるお取引き

2009 10/18 日	2009 11/8 日	2010 1/1 金	2010 1/2 土
--------------------	-------------------	------------------	------------------

2009 公衆衛生 病院集会

新型インフル対策 公立病院の運営を学習

10月12日、北海道自治労会館で2009年度道本部公衆衛生・病院集会を開いた。今年度の集会はテーマを、①「新型インフルエンザ第2波以降の脅威と対応」②「公営企業会計基準見直しを視

野に入れた公立病院の運営課題」の2点として、それぞれ専門分野の講師から講演を受けた。

新型インフルエンザ対策は①のテーマについて「新型インフルエンザは、新型インフルエンザと保健医療について」と

題して、北海道保健福祉部の山口亮医療参事が医師の立場から講演し、「秋から冬にかけて全国的に、大規模な流行が起きてもおかしくない状態にある」と話した。また、「厚生労働省のシナリオでは、道内の流行ピークは10月上旬ごろを想定している。ワクチンの接種順位で優先順位については、医師・看護師以外の医療従事者についても早急に確定していく必要がある」と述べ、道としても、ワクチン接種に向けた準備、入院施設の確保に力を入れていくことや、日常生活で手洗いの徹底や、不要不急の外出を避けるなど自己防衛の努力などについて話した。

自治体病院は意義より健全化? ②のテーマでは、地方自治総合研究所の菅原敏夫研究員が、「公共病院の資金不足比率対策について」講演し、「自治体財政健全化法が『連結決算』

によって、病院財政の赤字も対象とされ、自治体立病院の設立経緯や意義が無視され、経営が健全かどうかの実が注目されるようになってきた」と指摘した。また、「公立病院の存続に関しては、単に見た目の数字の判断だけでなく、内容なども明らかにし、自治体立病院の意義もしっかりと訴えていく必要がある」と話した。

最後に、阿部議長代行が「新型インフルエンザにかかわる情報提供や、ワクチン輸入に関する安全確認を行うよう道や国に求めていく」と述べ、財政問題に関しては「国の動向や制度などについてさらに学習し、効率性や経済性だけではない、公立病院の存在意義を単組や地域でこれからも訴え続ける」とまとめた。

公立病院の意義訴え続ける



集会では2つの課題を学習した。写真は②の菅原講師

職場だより

現業活性化とスポーツ交流

【石狩地方本部発】9月5日、石狩地方本部現業公企評議会は、2009現業公企活性化集会・スポーツ交流会を開き自治労会館を会場に9単組、42人が参加した。

集會では道本部の吉田雅人組織拡大部長が、「臨時・非常勤職員、公

共民間職場における組織化に向けて」をテーマに講演し、臨時・非常勤、公共民間での厳しい職場環境、今後の課題についての理解を深めた。

川村義弘議長は、「正規、非正規の枠を超えて組織拡大していくことで、現業公企職場、評議

会活性化につなげてきた」とあいさつした。

引き続き、札幌スガイホールに会場を移して行われたスポーツ大会では、チーム対抗でボウリングが行われ、団体と個人でのスコアを競い合った。参加者が20代から50代という幅広い年代の中



学習したあとは、ボウリングで交流だ!

書記の約4割が非正規

9月4日、5日の両日、東神楽町で第39回書記評議会総会が開かれ、全道から40人が参加した。

道書記評議会は、道本部規約第22条に定められた補助機関で、各ブロックでの学習会や全国交流会への参加など、多くが1人職場である書記同士のネットワークを中心

とした活動を行なっている。現在、全道に92単組・総支部167人の書記がいる。全体の約4割が非正規雇用であり、全体の約3割が自治労組合員化されていない。

1日目は、学習会で「人間関係を育む、コミュニケーションのとり方」とは「をテーマに、姉帯美和子さん(コミュニケーションナビゲーター、MIW工房プランナー&ライター)が講演した。

姉帯さんは、「コミュニケーションの基本は、聴くこと。話すこと。相手と向き合う自分のあり方。自分自身とのコミュニケーションが重要な力である」として、立場の違いによって受ける印象や感情がどう変わるかなど、いくつかの実践を交え、体感しながらの講演・実習を行った。



ほとんどが1人職場の書記。相手と向かう自分のあり方を学んだ=9月4日、東神楽町

もうすぐ2000号

1963年の9月21日号は、「町村職が引き上げ要求、ガマンできない低賃金、全体が町村職つみ四次賃金の前段で闘う、92%が国以下、ひどい賃金実態」の見出しに書かれている内容で状況が読み取れる。

道本部は、自治労の第四次賃金闘争方針に従い、町村低賃金は正闘争を成功させるため、加入町村職を中心とした「賃金実態調査」を行った。その実態は大卒の初任給が10、700円という実態が明らかになった。国交は14、700円の時である。また、町村間でも同じ25歳で10、800円もの較差があった。

機関紙 北海道 ④

93代目の内閣総理大臣に鳩山 民主代表が就任し、いよいよ民主党を中心とする連立政権がスタートした。

私のようなロートル世代にとって、政権交代は長年の悲願の一つでもあった。もう一つの悲願は、これまでも達成したがベトナム戦争の終結であった。しかし、いつまでも達成感に浸ってはいられない。夕張問題、地域医療、自治体財政や非正規労働者の課題など、解決を急がなければならぬ課題が数

忙中余話

多くの。民主党連立政権下において、私たちの多くは、これまでの苦勞も本望といえる。長年の課題の一つである「公契約条例」も全国的には進んでいない状況である。そのためにも、国において「公契約法」を制定し、請負労働者など公共サービスを担う人々の待遇改善をはかる必要がある。これからも、常に自治労運動の発信は道本部からと心がけ、道内選出の与党国会議員との意見交換を含め、道本部運動の前進をはかって行きたい。(杉谷 光一)

おーさかさんの国会だより

逢坂誠二の国会だより ⑭



8月30日、多くの皆さまのご支援を頂き、衆院選で民主党が歴史的勝利をおさめることができました。そして国民の一票の積み重ねによる政権交代を実現させて頂きました。これら政策の実現には、相当な困難があるのは事実ですが、私、逢坂

自治体の課題解決の先頭に立つ

政権交代は新たなスタートです。誤った改革により完全に疲弊した自治体財政の立て直し、分権型社会の樹立、地域活力の回復、働く仲間の皆さんの仕事環境の整備など、選挙

で約束した政策を、政権交代をテコにして確実に実現しなければなりません。

これら政策の実現には、相当な困難があるのは事実ですが、私、逢坂

誠二は、金田誠一先生からのバトンをしっかり受けとって奮闘します。

自治労の皆さまの、さらなるご指導、ご支援をお願い申し上げます。